

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 雄太
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋オフィス 愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号 名駅ダイヤメイテツビル13F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	2,744,392	2,687,795	9,658,439
経常利益 (千円)	582,250	486,766	1,568,260
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	392,541	330,218	1,006,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	394,611	327,999	1,026,263
純資産額 (千円)	7,264,052	7,814,274	7,690,877
総資産額 (千円)	9,988,716	10,126,454	9,728,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.55	48.41	147.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	77.2	79.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限が大幅に緩和されたこともあり、回復基調となりました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、光熱費等家計に直接影響する物価の上昇、人手不足など、先行きの不透明感が拭えない状況は続いております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開しており、各事業のノウハウを組み合わせることで取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、サービス保守に至る全行程をサポートしております。また、長年の取引実績を持つ自動車業界をはじめF A機器、産業機器、医療機器、情報家電、教育関連など様々な業界に向けてのサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、ドキュメンテーション事業と技術システム事業とが、前年同期と比較して増収増益となったものの、エンジニアリング事業では減収減益となったことから、全体で減収減益となっております。

具体的な当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高	2,687百万円	(前年同期比	2.1%減)
営業利益	487百万円	(同上	16.1%減)
経常利益	486百万円	(同上	16.4%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	330百万円	(同上	15.9%減)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。)

(ドキュメンテーション事業)

経済活動の回復に伴って受注量が増加してきたことと、作業効率の向上によって、売上高は861百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は301百万円(前年同期比27.5%増)の増収増益となりました。

(エンジニアリング事業)

全国的な部材・半導体の供給不足の影響から、入札のタイミングが当社の想定した時期よりも遅れていること等により、売上高は385百万円(前年同期比53.6%減)、営業利益は89百万円(前年同期比68.0%減)の減収減益となりました。

(技術システム事業)

前連結会計年度から引続きシステム開発案件やITインフラ案件の売上が好調だったことにより、売上高は1,452百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は275百万円(前年同期比26.7%増)の増収増益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,126百万円であり、前連結会計年度末より398百万円増加しております。内訳としては、流動資産は351百万円増加の6,867百万円、固定資産は47百万円増加の3,259百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が266百万円、電子記録債権が179百万円増加した一方で、現金及び預金が12百万円、仕掛品が85百万円減少したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産が71百万円(主に繰延税金資産)増加した一方で、有形固定資産が19百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より274百万円増加し、2,312百万円となりました。内訳は流動負債が274百万円増加の2,300百万円、固定負債が11百万円であり、流動負債の変動の主な要因は、短期借入金170百万円、賞与引当金が243百万円増加した一方で、未払金が91百万円、未払法人税等が92百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は7,814百万円であり、前連結会計年度末より123百万円増加しております。その要因は、主に利益剰余金が125百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益330百万円の計上と配当金支払204百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,603,100	66,031	同上
単元未満株式	普通株式 217,000	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	66,031	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,300	-	104,300	1.50
計	-	104,300	-	104,300	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,171	3,174,287
受取手形、売掛金及び契約資産	2,475,290	2,741,446
電子記録債権	222,610	402,193
商品及び製品	84,482	84,712
仕掛品	287,855	202,169
原材料及び貯蔵品	9,063	16,167
その他	254,114	250,821
貸倒引当金	4,425	4,460
流動資産合計	6,516,162	6,867,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531,813	1,512,277
土地	945,794	945,794
その他(純額)	136,795	136,353
有形固定資産合計	2,614,403	2,594,425
無形固定資産		
のれん	59,108	54,886
その他	82,006	82,096
無形固定資産合計	141,115	136,983
投資その他の資産		
その他	459,279	530,559
貸倒引当金	2,850	2,850
投資その他の資産合計	456,429	527,709
固定資産合計	3,211,949	3,259,117
資産合計	9,728,111	10,126,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,248	517,421
短期借入金	270,000	440,000
未払金	342,263	251,105
未払法人税等	306,271	213,995
未払消費税等	230,903	171,035
賞与引当金	170,787	414,200
受注損失引当金	3,329	4,932
製品保証引当金	9,483	5,873
その他	325,665	281,785
流動負債合計	2,025,954	2,300,349
固定負債		
退職給付に係る負債	6,683	7,271
資産除去債務	4,443	4,443
その他	152	114
固定負債合計	11,279	11,829
負債合計	2,037,234	2,312,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	5,586,868	5,712,485
自己株式	25,930	25,930
株主資本合計	7,673,033	7,798,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	10,662
為替換算調整勘定	3,953	4,962
その他の包括利益累計額合計	17,843	15,624
純資産合計	7,690,877	7,814,274
負債純資産合計	9,728,111	10,126,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	2,744,392	2,687,795
売上原価	1,765,895	1,780,581
売上総利益	978,496	907,213
販売費及び一般管理費	398,126	420,173
営業利益	580,369	487,039
営業外収益		
受取利息	11	14
為替差益	849	338
確定拠出年金返還金	-	254
売電収入	486	470
助成金収入	3,478	1,729
その他	1,338	611
営業外収益合計	6,163	3,418
営業外費用		
支払利息	978	435
支払融資手数料	2,692	2,701
その他	611	554
営業外費用合計	4,282	3,691
経常利益	582,250	486,766
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	582,250	486,766
法人税、住民税及び事業税	258,390	231,943
法人税等調整額	68,681	75,395
法人税等合計	189,709	156,547
四半期純利益	392,541	330,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,541	330,218

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	392,541	330,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	3,228
為替換算調整勘定	755	1,008
その他の包括利益合計	2,070	2,219
四半期包括利益	394,611	327,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,611	327,999
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
電子記録債権	9,393千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	36,143千円	37,010千円
のれんの償却額	7,402	4,222

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	211,425	31	2021年 12月31日	2022年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	30	2022年 12月31日	2023年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	774,550	832,245	1,137,596	2,744,392	-	2,744,392
セグメント間の内部売上高又は 振替高	153	-	18,742	18,896	(18,896)	-
計	774,704	832,245	1,156,338	2,763,288	(18,896)	2,744,392
セグメント利益	236,744	278,600	217,213	732,558	(152,188)	580,369

(注) 1. セグメント利益調整額 152,188千円には、セグメント間取引消去2,311千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 154,499千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	861,188	384,683	1,441,923	2,687,795	-	2,687,795
セグメント間の内部売上高又は 振替高	802	1,166	10,832	12,800	(12,800)	-
計	861,990	385,849	1,452,756	2,700,595	(12,800)	2,687,795
セグメント利益	301,960	89,050	275,101	666,112	(179,072)	487,039

(注) 1. セグメント利益調整額 179,072千円には、セグメント間取引消去3,119千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 182,192千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	
市場分野別				
自動車	71,038	118,657	757,304	946,999
情報家電	170,422	9,620	11,376	191,419
産業機器・工作機械	299,150	37,109	95,728	431,987
学校	-	621,274	900	622,174
その他	233,938	45,585	272,286	551,810
外部顧客へ売上高	774,550	832,245	1,137,596	2,744,392

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	
市場分野別				
自動車	120,991	133,994	1,048,497	1,303,482
情報家電	214,809	11,730	21,953	248,492
産業機器・工作機械	357,642	37,809	128,446	523,898
学校	-	92,313	-	92,313
その他	167,745	108,835	243,025	519,607
外部顧客へ売上高	861,188	384,683	1,441,923	2,687,795

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	57円55銭	48円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	392,541	330,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	392,541	330,218
普通株式の期中平均株式数(株)	6,820,182	6,820,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

C D S 株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 幹根

指定社員
業務執行社員

公認会計士

肥田 晴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。